

株主のみなさまへ

第107期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

おかげさまで
創業 **88** 周年

NTN 株式会社

経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度(技術・サービス)の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

CONTENTS

財務ハイライト	2
社長インタビュー	3
企業ニュース	5
新商品・新技術情報	7
連結財務諸表	9
地域別連結売上高の概況	10
事業部門別連結売上高の概況	11
単独財務諸表	12
会社情報	13
株式情報	14

中長期的な経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追従を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、平成16年4月より平成19年3月までの3年間は中期経営計画「飛躍21」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施しております。「価値創造」に向けて、グローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力・品質の競争力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

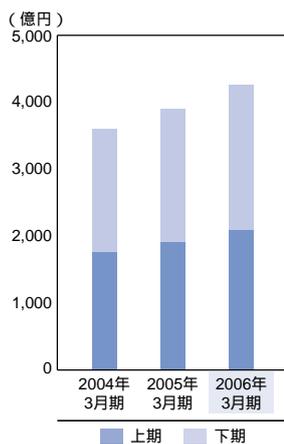
<見直しに関する注意事項>

本報告書には、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本報告書で述べられている見通しと異なる可能性があることをご承知ください。

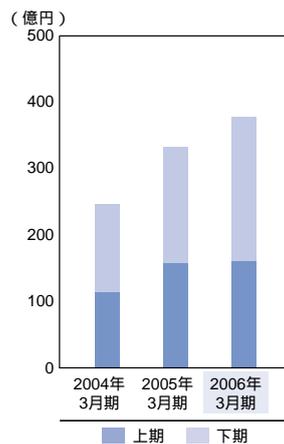
百万円(1株当たり金額は円)

	当期 2006年3月期	前期 2005年3月期	前々期 2004年3月期
売上高	434,836	388,348	357,394
営業利益	37,645	33,200	24,709
経常利益	32,816	28,385	20,776
当期純利益	19,550	16,739	11,031
株主資本	183,247	157,952	142,487
株主資本比率	32.6%	30.6%	31.0%
1株当たり株主資本	396.73	341.93	308.27
1株当たり当期純利益	41.94	35.83	23.54
1株当たり配当金	11.00	8.50	5.50

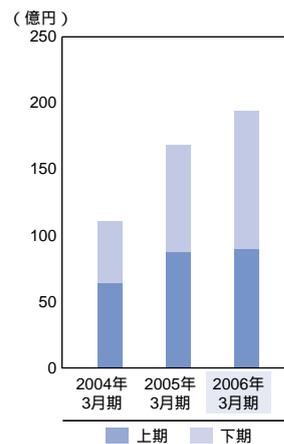
売上高



営業利益



当期純利益



4年連続増収増益の過去最高益を更新 「飛躍21」完遂に向けて最終年度スタート!

Q はじめに当期の経営成績をお聞かせください。

積極的な販売活動やコスト削減活動が実り過去最高益を更新し、「飛躍21」の2年目も目標を上回る数値で達成することができました。4期連続で増収増益を記録し、売上高は434,836百万円(前期比12.0%増)、営業利益は、37,645百万円(前期比13.4%増)、経常利益は、32,816百万円(前期比15.6%増)となりました。特別損失として製品補償引当金繰入額2,100百万円等を計上し、当期純利益は19,550百万円(前期比16.8%増)となりました。

Q 「飛躍21」の2年目はどのような事業展開が行われたのでしょうか?

軸受事業につきましては、需要が増大している戦略商品群の生産能力の強化を世界各地で進めました。日本では、ニードルローラベアリング、テーパローラベアリングなどローラ(ころ)を使用する商品の販売拡大に伴い、長野製作所の隣接地に高精度ローラ生産の新会社(株)NTN上伊那製作所(株)を設立し、本年1月より生産をスタートしました。アジアでは、ハードディスクドライブの需要拡大に伴い、2005年11月、中国に引き続き日本電産株式会社との2番目の合弁会社となるNTN-Nidec (Thailand) Co., Ltd.をタイに設立し本年6月より生産を開始しました。シェア拡大を目指す欧州ではNTNのプレゼンス向上のため、本年3月、ルノー社と軸受事業のパートナーシップに関する提携交渉を開始しました。これによりルノー社の子会社であるSociété Nouvelle de Roulements社(SNR社)を欧州における軸受事業展開の拠点として活用し、新規顧客を開拓する可能性が広がりました。

等速ジョイントにつきましては、世界シェアナンバーワンを目指しさらなるグローバル事業展開への足場を固めました。市場として急成長が期待されるインドにおいては、昨年12月に等速ジョイント生産の新会社を設立、2007年3月より生産開始の予定です。また、欧州地区における等速ジョイントの事業展開をさらに加速させるため、本年4月には、ドイツの自動車メーカーであるフォルクスワーゲングループと強固な取引関係を有するドイツのIFAグループの等速ジョイント製造会社に資本参加いたしました。この機会を足がかりとし、フォルクスワーゲングループのグローバルな事業展開に対し、NTNグループとして本格的に参入してまいります。

各部門の価値創造活動を最大限に生かすため、組織変更を行いました。本年4月には、等速ジョイント事業部、アクスルユニット事業部、軸受事業本部を新設しました。研究組織につきまして

は、総合技術研究所を改組し、要素技術研究所と商品開発研究所に分離・独立させました。要素技術研究所ではトライボロジー・表面改質・材料分野における要素技術の開発に特化し、商品開発研究所では新商品・新技術の開発を強化して、新商品の迅速な市場投入に注力していきます。また、リスクマネジメントや内部統制システムの構築を進めるとともに、法令遵守・社会貢献など社会的側面に配慮した経営を強化するため、CSR部を新設しました。

Q 今年度は「飛躍21」の最終年度です。達成に向け最も重要なポイントは何でしょうか？

NTNの企業価値向上を進めていくにあたっては、お客様へ最高の品質とサービスを提供し、NTNブランド力を向上することが重要と考えています。世界最高の品質を提供するため、生産効率の飛躍的向上を目指す「ひともの造り革命」に取り組んでおります。今後も、開発・設計・調達・生産すべての部門が一丸となり、「もの造り」の視点から企業価値向上を図る全社的な活動を強力に推進し、品質管理力、生産技術力、設備開発力などの総合的な生産対応力をさらに強化してまいります。「ひと造り」においては、すぐれた技能を伝承するため、「マイスター制度」「技能道場」「スキル管理」など「もの造り」の基盤となる諸施策を導入してまいりましたが、これらの活動を今後さらに強化し、これまでに培ってきた経験・知識・知恵を結集させることにより、高い技術と品質に裏付けられた「NTNブランド」をより一層強化してまいります。

Q 株主の皆さまへメッセージをお願いします。

おかげさまでNTNは創業88周年を迎えます。

今年度は「飛躍21」総仕上げの年であるとともに、2010年度に向けた次の飛躍への助走期間でもあります。「飛躍21」で掲げた目標を確実に達成するとともに、2010年の長期ビジョンを見据えながら、着実に新たな価値を創出し、株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

通期の業績見通し

(億円)

	次期(見通し) 2007年3月期	当期(実績) 2006年3月期
売上高	4,650	4,348
営業利益	430	376
営業利益率	9.2%	8.7%
経常利益	360	328
当期純利益	240	196



代表取締役社長 鈴木 泰信

■ ルノー社との軸受事業の提携交渉について

フランス自動車大手のルノー社と軸受事業のパートナーシップに関する提携交渉を開始しました。

提携の目的は、グローバルな軸受メーカーであるNTNが、ルノー社の子会社であるSociété Nouvelle de Roulements社(以下SNR社)を、軸受事業展開における欧州の拠点として活用することです。SNR社の生産能力の活用およびフランス東部のアンシーの研究所をNTNの欧州における軸受研究開発センターとして活用することなどについて、ルノー社と協議しております。

■ 長野にローラ(ころ)生産新会社を設立

2005年12月、等速ジョイントや各種軸受用ローラの増産対応とコスト削減を目的に、NTN長野製作所の隣接地に新会社(株)NTN上伊那製作所を設立しました。

2006年1月から生産を開始、現在建設中の新工場を含め2008年度には約70億円の販売を見込んでいます。世界一の品質とコスト競争力で、販売拡大につなげてまいります。



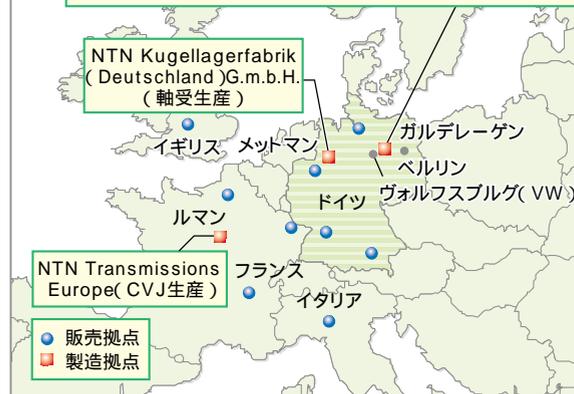
(株)NTN上伊那製作所 新工場完成予想図

■ 欧州での等速ジョイント事業拡大に向け、独自動車部品メーカーIFA-AT社へ資本参加

欧州最大の自動車メーカーであるフォルクスワーゲン(以下VW)グループと強固な取引関係を有するドイツの等速ジョイント(CVJ)製造会社IFA-Antriebstechnik G.m.b.H(以下IFA-AT社)に資本参加しました。この提携によりVWとの関係を強化し、欧州でのCVJ事業の展開を加速させるとともに、VWグループのグローバルな事業展開に対して、NTNグループとしての本格的な参入を図ります。IFA-AT社の2005年度売上高は約60億円です。現段階の出資比率は25%ですが、今後段階的に引き上げ数年後に買収を完了する予定です。



IFA-AT社工場(CVJ生産)



NTNの欧州事業拠点

日本で1位(約40%)、世界で2位(約20%)のシェアをもつNTNのCVJ事業。

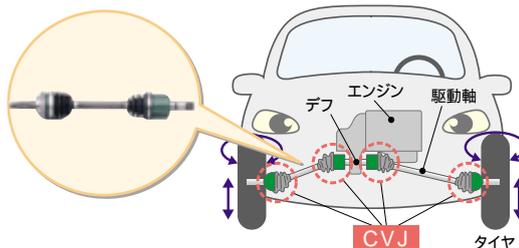
ところでCVJってどういうところに使われるの? どこでつくっているの?

将来性や事業展開の方向性は?

今回はCVJ事業の概要をご紹介します。

① CVJは車の中でどういう機能を果たしているのですか?

エンジンの回転力は図のように駆動軸によりタイヤに伝えられますが、デフとタイヤには高低差があり、またタイヤはハンドル操作により左右に、路面の凹凸などにより上下に常に動くので、エンジンの回転力を滑らかにタイヤに伝えることはとても難しいことです。それを可能にするのがCVJ。イメージ的には柔軟性と滑らかさを兼ね備えた人間の関節のような働きをする部品です。軸受同様、産業の発展にはなくてはならない重要基幹部品で、自動車だけでなく各種産業機械の駆動軸などにも幅広く使われています。

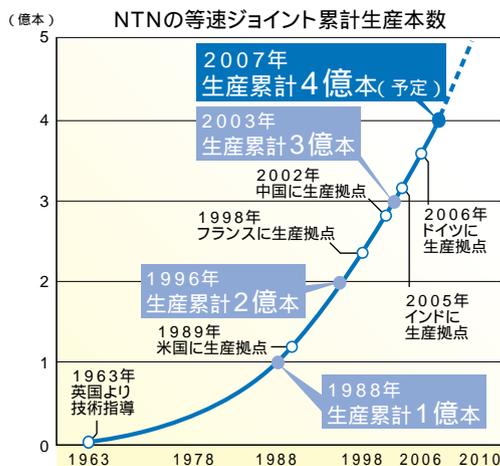


② NTNのCVJの強みは?

NTNは軸受の製造で培った0.01ミクロンという高精度加工・計測技術および精密鍛造技術をベースに長年にわたり生産技術力を進化させ、一貫して品質の高い商品を世界に送り出してきました。CVJメーカーとして、モジュール商品や低振動商品など他社より技術優位性の高い商品を豊富に揃えていること、また、そのような商品を常に生み出していく先進的な商品開発力もNTNの強みです。

③ NTNのCVJグローバル事業展開についてお聞かせください。

日本でも将来FF車が主流になることを予見し、1963年わが国で初めて国産CVJを生産しました。1990年代からは海外での事業展開も積極的に進めています。北米、フランス、タイの生産拠点に加え、2002年には中国で、昨年12月にはインドで生産会社を設立しました。さらに、本年はドイツIFA-AT社へ資本参加を決定しました。



④ 今後の将来性と事業展開についてお聞かせください。

近年、自動車の軽量化、ハイパワー化、駆動系システムの複雑化などに伴うNVH(騒音・振動・乗り心地)への対策や小型・軽量化がCVJにも求められています。要求技術レベルが高度化してきており、当社の強みを生かすビジネスチャンスが広がっています。自動車産業のグローバルソーシングに対応し生販5極(日・米・欧・亜・中)の強力な事業基盤を培ってきたNTN。2010年グローバルシェアナンバーワンを目指し、独自技術に磨きをかけ市場の要求する新商品・技術を提供しつづけます。

自動車用製品

■ クロスオーバーSUV用 世界最大作動角 30°PTJ

トリポード型 しゅう動式
等速ジョイントで世界最大作動角

クロスオーバーSUVなどの車両ニーズの多様化に応え、トリポード型しゅう動式等速ジョイントでは世界最大作動角となる低振動等速ジョイント「30°PTJ」を開発しました。FEMや機構解析などを駆使した部品内部設計の最適化により、世界最高水準にあるPTJの低振動特性を維持し、外径寸法を増加させることなく、世界最大作動角となる30°を実現しました。



■ SUV用高負荷容量 テーパローラハブベアリングユニット

ころ本数を極限まで増加させ、
長寿命・高剛性を実現

使用条件がますます厳しくなるピックアップトラックやSUV系車両用にさらなる長寿命と高剛性を実現した「高負荷容量テーパローラハブベアリングユニット」を開発しました。同一寸法のテーパローラハブベアリング内で保持器を外輪側に近づけることにより、ころ本数を極限(総ころとほぼ同等)まで増加させ、従来品比20%の寿命向上と7%の高剛性化を実現しました。



産業機械用製品

■ 風力発電機用 高負荷容量円筒ころ軸受

従来比1.5倍の定格寿命で高信頼性を実現

発電効率の向上を目的とした風力発電機の高出力化・大型化に対応し、風力発電機用増速機の出力軸や中間軸の支持に適した「高負荷容量円筒ころ軸受」を開発しました。従来の保持器に代えて、新たに開発した『転動体セパレータ』を採用することにより、回転性能を損なうことなく負荷能力を増大させ、従来品に対して1.5倍の定格寿命を実現しました。



■ 高速・高品位カラーフィルタ修正装置

短時間・高品位修正を実現

フラットパネルディスプレイの大型化、高精細化に対応し、液晶カラーフィルタの欠損部を高速・高品位で修正可能なカラーフィルタ修正装置を開発しました。独自の高速修正機構と修正塗布針の特殊加工により、従来装置比で修正タクトタイムを70%短縮し、修正品位の向上も実現しました。



鉄鋼ダスト固形化装置

地球環境保護に貢献

Q1 NTNが発売した鉄鋼ダスト固形化装置って何ですか？

鉄鋼ダストとは、鉄鋼メーカーが製鋼する際に発生する微粉のことで、国内電炉で年間50万トン発生するといわれ、これまで産業廃棄物として埋め立て処理などが行われてきました。しかしこの鉄鋼ダストは原材料そのものであり、環境負荷や廃棄処理コストの問題から、環境に優しく、かつ低コストでの再利用法が求められていました。

NTNは、ダイワスチール株式会社と共同で、鉄鋼ダストを電炉へ再投入する為に、業界で初めて鉄鋼ダストをカーボンと水分だけで円柱状のブリケットに固形化する「鉄鋼ダスト固形化装置」を開発しました。

Q2 軸受や等速ジョイントのメーカーであるNTNがなぜそのような装置を開発したのですか？

NTNは、従来から環境負荷低減に積極的に取り組んでおります。ゼロエミッション(産業廃棄物を出さない)達成のためには、軸受製造工程で発生する金属クズ(研削スラッジ)やクーラント液を再利用することが求められます。NTNは独自の技術により「研削スラッジ固形化装置」を開発、自社で活用し、ゼロエミッションを達成するとともに、市場でも好評を得ております。

そこで培ったNTN独自のブリケット固形化技術と、ダイワスチール株式会社の有する造粒ペレット技術とを組合せ、今回の装置が生まれました。



Q3 この設備を導入するメリットは？

鉄鋼メーカーでの鉄鋼ダストの産業廃棄物がゼロとなり、ゼロエミッションへ貢献します。また従来の再利用方法では必要であったバインダ(硬化剤)の添加が不要となります。産業廃棄物として処理していた場合には、そのコストが不要となります。

何と言っても地球環境の保護に貢献する新技術です。



「鉄鋼ダスト固形化装置」外観

連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)		当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	266,805	262,397	流動負債	234,757	212,409
現金及び預金	26,058	22,418	支払手形及び買掛金	88,366	84,702
受取手形及び売掛金	98,450	100,889	短期借入金	91,762	88,080
有価証券	4,398	6,997	一年以内償還予定の社債	10,000	—
たな卸資産	107,047	93,167	その他	44,628	39,626
その他	30,865	38,986	固定負債	138,158	142,151
貸倒引当金	16	63	社債	40,000	50,000
固定資産	294,688	254,181	転換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000
(有形固定資産)	(236,431)	(207,659)	長期借入金	11,436	8,105
建物及び構築物	62,571	58,258	その他	56,721	54,044
機械装置及び運搬具	129,956	105,353	負債合計	372,916	354,560
土地	24,246	23,041	少数株主持分	5,330	4,065
建設仮勘定	11,613	13,164	資本の部		
その他	8,044	7,841	資本金	39,599	39,599
(無形固定資産)	(3,240)	(2,833)	資本剰余金	52,638	52,622
(投資その他の資産)	(55,016)	(43,687)	利益剰余金	86,932	72,918
投資有価証券	33,530	22,164	その他有価証券評価差額金	10,739	5,231
その他	22,625	22,487	為替換算調整勘定	6,076	11,911
貸倒引当金	1,140	964	自己株式	585	508
資産合計	561,493	516,578	資本合計	183,247	157,952
			負債、少数株主持分及び資本合計	561,493	516,578

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,907	47,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,518	46,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,277	6,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	596
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	15,411	8,969
現金及び現金同等物の期首残高	51,302	42,157
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	175
現金及び現金同等物の期末残高	35,891	51,302

連結剰余金計算書(要旨)

(百万円)

	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	52,622	52,622
資本剰余金増加高	15	—
資本剰余金期末残高	52,638	52,622
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	72,918	59,332
利益剰余金増加高	19,550	16,739
当期純利益	(19,550)	(16,739)
利益剰余金減少高	5,536	3,153
配当金	(4,619)	(3,004)
役員賞与	(180)	(149)
在外子会社の過年度修正に伴う減少高	(736)	(—)
利益剰余金期末残高	86,932	72,918

連結損益計算書(要旨)

(百万円)

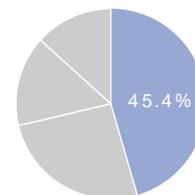
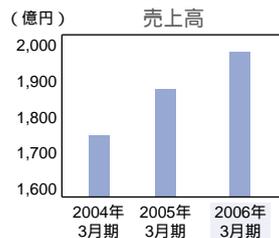
	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	434,836	388,348
売上原価	340,570	303,232
販売費及び一般管理費	56,621	51,915
営業利益	37,645	33,200
営業外収益	3,821	3,259
営業外費用	8,650	8,074
経常利益	32,816	28,385
特別損失	2,446	1,800
税金等調整前当期純利益	30,369	26,585
法人税、住民税及び事業税	13,186	9,263
法人税等調整額	2,783	338
少数株主利益	416	244
当期純利益	19,550	16,739

その他主要連結データ

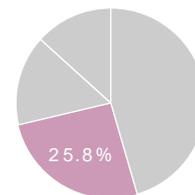
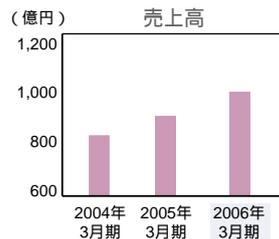
(百万円)

	当期 2006年3月期	前期 2005年3月期
設備投資	49,284	49,670
減価償却費	28,586	24,870
研究開発費	14,771	14,952
総資本当期利益率(ROA)	3.6%	3.4%
株主資本当期利益率(ROE)	11.5%	11.1%
従業員数	14,631人	12,788人

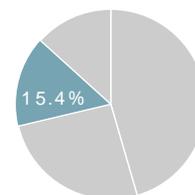
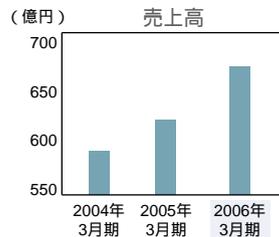
日本



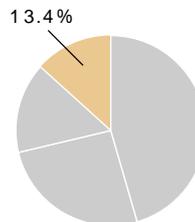
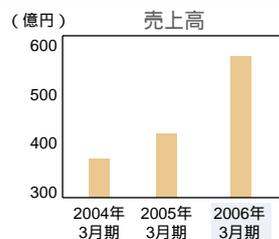
北米



欧州

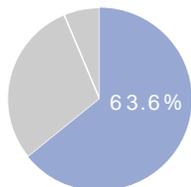
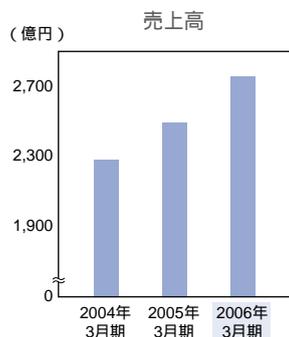


アジア他



(円グラフは、2006年3月期の地域別売上高構成比)

軸受



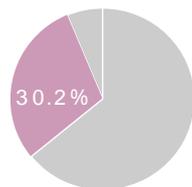
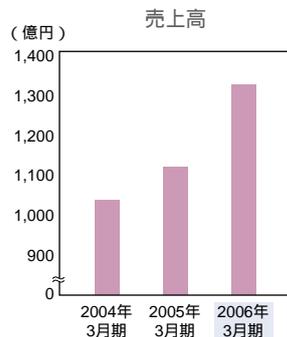
(2006年3月期 軸受部門売上高構成比)

自動車向けでは日本や北米、アジア他で新規受注案件が寄与し、アクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けでは、日本や北米地域で建設機械、工作機械向けを中心とした大形軸受や精密軸受などが増加しました。欧州地域は風力発電向けの大形軸受などが増加し、アジア他地域は主にハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受や事務機向けが好調でした。また代理店向けも日本、海外ともに堅調に推移しました。

その結果、売上高は276,694百万円(前期比11.2%増)となりました。



等速ジョイント



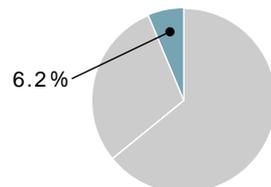
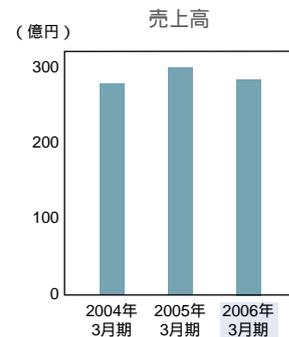
(2006年3月期 等速ジョイント部門売上高構成比)

北米地域では日系および米国自動車メーカ向けの新規受注案件が本格的に寄与し大幅な伸びとなりました。欧州地域では日系自動車メーカ向けが伸び、また中国やマレーシア、韓国では新規受注案件の立上げが寄与しました。その結果、売上高は131,327百万円(前期比18.0%増)となりました。



写真は最新のCVJであるEBJ(左)とEPTJ(右)

精密機器商品等



(2006年3月期 精密機器商品等部門売上高構成比)

自動車設備向けなどのパーツフィーダが堅調でしたが、液晶リペア装置やプラズマディスプレイパネル(PDP)欠陥修正装置などが減少しました。その結果、売上高は26,815百万円(前期比5.0%減)となりました。



写真は「第3回モノづくり部品大賞」を受賞した「モノドライブ2ウェイフィーダ」

貸借対照表(要旨)

(百万円)

	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
資産の部		
流動資産	184,253	189,287
固定資産	222,106	203,274
資産合計	406,360	392,562
負債の部		
流動負債	130,857	123,341
固定負債	115,399	124,382
負債合計	246,256	247,723
資本の部		
資本金	39,599	39,599
資本剰余金	52,638	52,622
利益剰余金	57,752	47,954
その他有価証券評価差額金	10,699	5,170
自己株式	585	508
資本合計	160,103	144,838
負債及び資本合計	406,360	392,562

損益計算書(要旨)

(百万円)

	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	317,343	291,975
売上原価	257,846	237,020
販売費及び一般管理費	39,213	36,794
営業利益	20,283	18,161
営業外収益	7,046	4,867
営業外費用	4,664	4,908
経常利益	22,666	18,120
特別損失	2,446	1,800
税引前当期純利益	20,219	16,320
法人税、住民税及び事業税	7,493	4,486
法人税等調整額	1,830	995
当期純利益	14,557	10,839
前期繰越利益	14,104	7,256
中間配当額	2,309	1,617
当期末処分利益	26,351	16,477

利益処分

(百万円)

	当期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
当期末処分利益	26,351	16,477
特別償却準備金取崩額	38	38
買換資産圧縮積立金取崩額	17	38
合計	26,407	16,553
利益配当金	2,771	2,309
	1株につき 6円00銭	1株につき 5円00銭
役員賞与金	140	140
次期繰越利益	23,496	14,104

当期3月末配当金 1株当たり 6円

(当期年間配当金1株当たり11円)

当社は株主の皆さまに対する利益還元を重要方針の一つと考え、配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。当方針に従い当期の1株当たり年間配当は、前期比2.5円増配の11円(うち5円は中間配当金として支払い済)とさせていただきます。

当社の概要(平成18年3月31日現在)

社名	NTN株式会社
商標	
創業	大正7年3月
設立	昭和9年3月
資本金	396億円
従業員	5,442人(連結:14,631人)
事業内容	軸受、等速ジョイント、 精密機器商品等の製造及び販売

主な事業所

本社 大阪市西区京町堀1丁目3番17号

【自動車商品本部】

関東自動車支店	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
宇都宮自動車支店	栃木県宇都宮市馬場通り2丁目1番1号
北関東自動車支店	群馬県太田市東本町22番31号
東海自動車支店	愛知県安城市箕輪町正福地1番地100
浜松自動車支店	静岡県浜松市板屋町110番地の5
大阪自動車支店	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広島自動車支店	広島市南区的場町1丁目2番19号

【産機商品本部】

東北支店	仙台市青葉区本町1丁目5番28号
東京支店	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
西関東支店	神奈川県相模原市中央3丁目14番7号
名古屋支店	名古屋市中区栄3丁目2番3号
大阪支店	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
広島支店	広島市南区的場町1丁目2番19号
九州支店	北九州市小倉北区上到津2丁目4番19号

桑名製作所	三重県桑名市大字東方字土島2454番地
磐田製作所	静岡県磐田市東貝塚1578番地
岡山製作所	岡山県備前市畠田500番地の1
宝塚製作所	兵庫県宝塚市東洋町2番1号
長野製作所	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017-11

役員(平成18年6月29日現在)

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 泰 信	常務執行役員	藤岡 康 夫
専務取締役 (代表取締役)	加藤 忠 利	執行役員	佐橋 弘 二
専務取締役	脇坂 治 嗣	執行役員	井上 哲 仁
専務取締役	森 博 嗣	執行役員	後藤 純 一
専務取締役	近藤 生 彦	執行役員	横井 マルチン クライト
常務取締役	藤村 直 彦	執行役員	木戸 章 司
常務取締役	岡田 健 治	執行役員	辻林 重 敏
取締役	加藤 修 毅	執行役員	寺田 保 徳
取締役	吉村 善 一	執行役員	西川 英 徳
取締役	福村 裕 一	執行役員	若林 一 由
取締役	重田 光 庸	執行役員	三好 茂 孝
常勤監査役	松尾 章 雄	執行役員	小安 西 誠
常勤監査役	今西 章 夫	執行役員	小安 田 喜
監査役	高島 忠 男	執行役員	高 井 均
監査役	加護野 照 夫	執行役員	高 井 均

印は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人

主な関係会社(平成18年3月31日現在)

主な連結子会社

株式会社NTN金剛製作所
NTN精密樹脂株式会社
株式会社NTN三重製作所
NTN USA CORP(アメリカ)
NTN BEARING CORP.OF AMERICA(アメリカ)
NTN DRIVESHAFT,INC(アメリカ)
AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP(アメリカ)
NTN-BOWER CORP(アメリカ)
NTN-BCA CORP(アメリカ)
NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD(カナダ)
NTN WÄLZLAGER(EUROPA)G.m.b.H.(ドイツ)
NTN KUGELLAGERFABRIK(DEUTSCHLAND)G.m.b.H.(ドイツ)
NTN TRANSMISSIONS EUROPE(フランス)
恩梯恩(中国)投資有限公司(中国)
上海恩梯恩精密機電有限公司(中国)
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司(中国)
NTN BEARING-SINGAPORE(PTE)LTD(シンガポール)
NTN MANUFACTURING(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)

主な持分法適用関連会社

東培工業股份有限公司(台湾)
台惟工業股份有限公司(台湾)

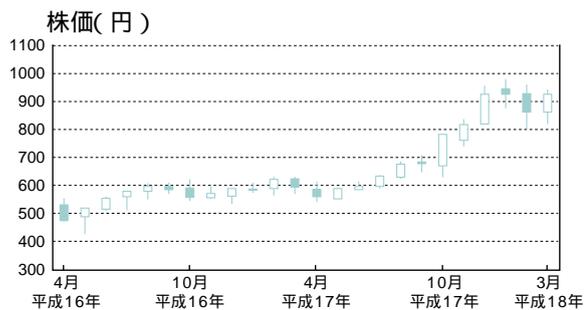
株主数および株式数(平成18年3月31日現在)

株主数 28,116名
 発行済株式総数 463,056,775株

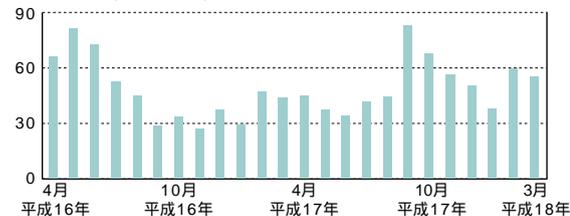
大株主(平成18年3月31日現在)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,632	9.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,176	9.1
第一生命保険相互会社	23,278	5.0
明治安田生命保険相互会社	22,467	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,674	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,870	2.5
東京海上日動火災保険株式会社	11,653	2.5
日本生命保険相互会社	9,507	2.0
NTN共栄会	7,991	1.7
株式会社大林組	5,619	1.2

株価の推移

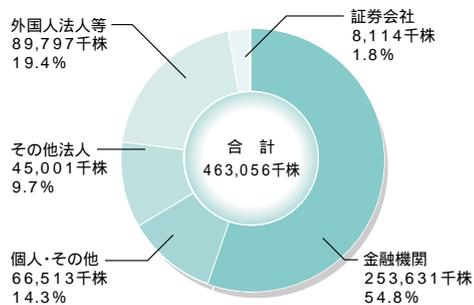


出来高(百万株)

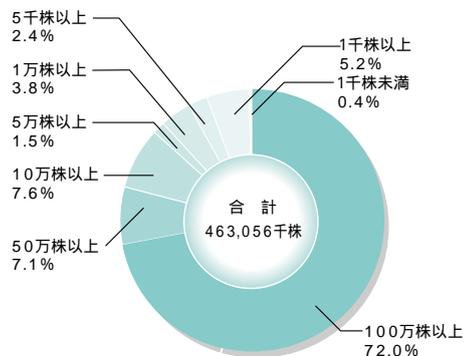


株式分布状況(平成18年3月31日現在)

所有者別



所有株数別



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 事業年度終了後3か月内
基準日 毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。

剰余金の配当
受領株主確定日 3月31日
中間配当
受領株主確定日 9月30日
公告方法 電子公告
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の場合のホームページアドレス
《<http://www.ntn.co.jp>》

株主名簿管理人 〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人 〒541-8502
事務取扱場所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
(お問い合わせ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料) 0120-094-777

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)

0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



NTN 株式会社

<http://www.ntn.co.jp>



この報告書は環境保護のため、古紙配合率100%再生紙と大豆油インキを使用しています。